



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日

上場会社名 株式会社京都きもの友禅ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7615 URL https://www.kyotokimonoyuzenholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅香 竜也
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 渡部 真由 (TEL) 03-3639-9191
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け動画配信)

(百万円未満切捨て)

1 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,951	15.3	259	—	258	—	221	—
2025年3月期	5,161	△26.5	△734	—	△747	—	△923	—
(注) 包括利益	2026年3月期		223百万円(—%)		2025年3月期		△923百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	13.35	12.44	8.7	3.3	4.4
2025年3月期	△74.30	—	△39.4	△9.2	△14.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,160	3,098	37.9	149.57
2025年3月期	7,276	1,979	27.2	140.90

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,096百万円 2025年3月期 1,979百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	939	△132	545	3,013
2025年3月期	△268	13	△554	1,660

2 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	31	11.2	1.0
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50		29.8	

3 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,070	2.0	158	△38.9	120	△53.5	104	△52.9	5.03

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	21,614,700株	2025年3月期	15,298,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期	915,136株	2025年3月期	1,250,886株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	16,587,170株	2025年3月期	12,423,779株

(注) 1 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP」が保有する当社株式(2026年3月期 一株、2025年3月期 335,800株)が含まれております。また、「株式給付型ESOP」が保有する当社株式(2026年3月期 167,440株、2025年3月期 335,800株)を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「株式給付型ESOP」は、2025年9月をもって終了しております。
 2 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、決算短信(添付資料)11ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	423	2.6	10	—	61	—	219	—
2025年3月期	412	△26.8	△63	—	△29	—	△936	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	13.24		12.33					
2025年3月期	△75.40		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	2,918		2,583		88.4	124.70		
2025年3月期	2,151		1,466		68.1	104.38		

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,581百万円 2025年3月期 1,466百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇の継続や米国の今後の政策動向、金融市場の変動、さらには緊迫化する地政学的リスクが供給網に与える影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、2025年3月期を利益体質への転換に向けた「再生フェーズ」として進めてきた取り組みを踏まえ、当連結会計年度を、前期に進めた施策の成果を実際の業績に結びつける「実行フェーズ」とし、黒字化の実現を最優先の経営課題として、全社一丸で経営体質の改善に取り組んでまいりました。2025年3月期に策定した重点施策を基軸に、重点領域の選択と集中を実行いたしました。また、各施策の進捗と成果を主要指標により継続的に検証し、その結果を機動的に施策に反映することで、収益基盤の強化が着実に進み、2021年3月期以来となる通期での営業黒字を達成いたしました。

売上面では、各種プロジェクトの効果により安定した受注確保が実現いたしました。和装事業全体として、販売プロセスの改革と営業施策の転換が奏功し、当連結会計年度の売上高については、前年同期比15.3%増の5,951百万円となりました。

利益面では、当連結会計年度の粗利益率は前年同期と比較して2.8ポイント上昇し61.5%となりました。これは、在庫構成の見直し、販売単価の適正化などを通じて、主要商材の原価率が改善したことによるものです。また、不採算店舗の統廃合や適切な広告・販促費の見直し、間接コストの最適化など、一連のコスト構造改革の効果もあり、当連結会計年度における営業利益は259百万円（前年同期は営業損失734百万円）、経常利益は258百万円（同経常損失747百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は221百万円（同親会社株主に帰属する当期純損失923百万円）となり、前年同期から1,144百万円改善し、大幅な黒字転換を果たしました。

「和装事業」における売上区分別の状況は次のとおりです。

(一般呉服等)

「一般呉服」等については、顧客基盤への取り組み強化や収益管理の徹底により、受注確保に努めてまいりました。一方で、2025年3月期中に実施した店舗網の見直しに伴う一部閉店の影響により、受注高は前年同期比1.7%減となりました。

(振袖)

「振袖」販売及びレンタルについては、当期の重点施策である集客施策の見直しとの連動強化の効果により、来店客数は前年同期比、及び計画対比のいずれにおいても大きく伸長いたしました。また、店舗営業施策との連動強化の効果もあり、振袖に関する受注高は、期を通して好調に推移し、前年同期比27.9%増となりました。

(写真撮影・オンラインストア)

「写真撮影」関連については、独立店舗型の「写真スタジオクラネ」を全店閉店し、和装店舗内に撮影スタジオを併設する運営体制へ方針転換いたしました。和装店舗とのさらなる連携強化を進めており、当期においては、振袖成約者を中心とした撮影需要の取り込みが進展しております。また、前述の閉店の影響により、売上高は前年同期比12.1%減となった一方、運営効率の改善、営業利益ベースでは改善いたしました。

「オンラインストア」については、自社サイト運用の改善等により自社サイトへのアクセス数が伸長し、振袖販売及びレンタルの売上が好調に推移いたしました。また、市場動向や季節需要に応じた商品ラインナップの拡充により、振袖以外の和装商品についても堅調に推移し、全体の売上高は前年同期比14.8%増となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.5%増加し、5,968百万円となりました。これは、売掛金が291百万円、商品及び製品が318百万円それぞれ減少したことに加え、短期借入金の返済等による支出があった一方、営業収入の増加及び新株発行の実施などにより現金及び預金が1,345百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.1%増加し、2,191百万円となりました。これは、主に建物が206百万円、投資有価証券が100百万円それぞれ増加し、敷金及び保証金が98百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ12.1%増加し、8,160百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し、4,544百万円となりました。これは、主に賞与引当金が65百万円、契約負債が42百万円増加し、預り金が194百万円、短期借入金が330百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて57.2%増加し、517百万円となりました。これは、主に資産除去債務が193百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、5,061百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて56.5%増加し、3,098百万円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ446百万円増加したこと、自己株式の消却により自己株式が74百万円減少したこと、また、親会社株主に帰属する当期純利益が221百万円となったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,352百万円増加し、3,013百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、939百万円の収入（前年同期は268百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が253百万円となったこと、売上債権の減少307百万円及び棚卸資産の減少315百万円等の資金増加要因と、預り金の減少194百万円等の資金減少要因によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、132百万円の支出（前年同期は13百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出34百万円、有形固定資産の除却による支出77百万円、投資有価証券の取得による支出97百万円、敷金の回収による収入103百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、545百万円の収入（前年同期は554百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額330百万円、および株式の発行による収入890百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

(連結)	(単位：百万円)			
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2026年3月期(実績)	5,951	259	258	221
2027年3月期(計画)	6,070	158	120	104
増減率(%)	2.0	△38.9	△53.5	△52.9

当連結会計年度の収益改善は、2025年3月期から継続して取り組んできた構造改革と販売改革の成果が着実に表れたものであり、2025年3月期を「再生フェーズ」と位置付けて進めてきた改革が、2026年3月期の「実行フェーズ」において、確かな成果として結実したことを示すものとなりました。

当社グループは、この成果を一過性の改善にとどめることなく、再現性のある収益基盤として定着させることで、中長期的な成長モデルの構築を進めてまいります。

2027年3月期につきましては「成長フェーズ」と位置付け、既存事業の収益基盤の強化に加え、事業ポートフォリオの拡充に向けた戦略的な取り組みを進めてまいります。また、必要に応じてM&Aや新規領域も選択肢として検討しながら、人材育成・組織改革・ガバナンス強化を含む経営基盤の強化についても、段階的に取り組んでまいります。

このため、2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高6,070百万円(前年同期比2.0%増)と増収を見込む一方、利益面では、将来の成長に向けた先行投資を織り込んだ計画としており、営業利益158百万円(同38.9%減)、経常利益120百万円(同53.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益104百万円(同52.9%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営の効率化を通じて収益の向上を図り、その成果として得られた利益については、将来の事業展開に伴う資金需要を総合的に勘案し、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

過年度における業績の状況を踏まえ、2024年3月期中間配当以降、配当の実施を見送ってまいりましたが、当期において業績及び財務状況の改善が進んだことから、2026年6月24日開催予定の第55期定時株主総会に、1株につき1円50銭の期末配当を付議する予定であります。

次期の年間配当につきましても、安定的かつ継続的な配当を基本方針としつつ、中長期的な財務状況等を総合的に勘案しながら株主還元を行ってまいります。次期の年間配当金は1株当たり1円50銭を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,668,196	3,013,682
売掛金	2,038,418	1,746,721
商品及び製品	1,057,719	738,935
貯蔵品	26,922	30,681
前払費用	422,490	399,036
その他	91,255	39,699
流動資産合計	5,305,001	5,968,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,130	305,977
減価償却累計額	△99,130	△99,766
建物(純額)	0	206,211
その他	190,825	195,359
減価償却累計額	△190,820	△191,190
その他(純額)	5	4,168
有形固定資産合計	6	210,379
無形固定資産	0	1,980
投資その他の資産		
投資有価証券	0	100,373
繰延税金資産	—	9,100
差入保証金	1,355,250	1,355,250
敷金及び保証金	612,964	514,008
その他	3,438	212
投資その他の資産合計	1,971,653	1,978,944
固定資産合計	1,971,659	2,191,304
資産合計	7,276,661	8,160,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,780	130,964
短期借入金	580,530	250,000
リース債務	16,355	4,500
未払法人税等	15,983	50,051
前受金	1,199,501	1,194,992
預り金	2,187,326	1,992,447
賞与引当金	26,360	91,945
前受収益	310,232	259,387
資産除去債務	91,599	8,922
契約負債	168,121	211,024
その他	262,443	350,154
流動負債合計	4,968,233	4,544,388
固定負債		
リース債務	9,873	5,630
株式給付引当金	1,554	—
資産除去債務	317,689	511,583
固定負債合計	329,116	517,214
負債合計	5,297,350	5,061,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	196,013	642,693
資本剰余金	560,305	1,006,986
利益剰余金	1,953,927	2,100,793
自己株式	△730,935	△656,393
株主資本合計	1,979,310	3,094,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,996
その他の包括利益累計額合計	—	1,996
新株予約権	—	2,383
純資産合計	1,979,310	3,098,459
負債純資産合計	7,276,661	8,160,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	5,161,206	5,951,600
売上原価	2,133,493	2,293,997
売上総利益	3,027,713	3,657,602
販売費及び一般管理費	3,762,437	3,398,567
営業利益又は営業損失(△)	△734,724	259,035
営業外収益		
受取利息	867	3,211
受取手数料	2,600	1,416
債務免除益	1,181	—
雑収入	1,893	2,109
営業外収益合計	6,543	6,737
営業外費用		
支払利息	15,784	4,772
支払手数料	2,000	—
雑損失	1,113	2,770
営業外費用合計	18,898	7,542
経常利益又は経常損失(△)	△747,079	258,230
特別損失		
固定資産除却損	3,108	—
減損損失	150,047	—
賃貸借契約解約損	9,217	4,232
特別損失合計	162,374	4,232
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△909,453	253,998
法人税、住民税及び事業税	13,652	42,604
法人税等調整額	—	△10,019
法人税等合計	13,652	32,585
当期純利益又は当期純損失(△)	△923,106	221,413
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△923,106	221,413

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△923,106	221,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,996
その他の包括利益合計	—	1,996
包括利益	△923,106	223,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△923,106	223,409
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	464,292	2,877,034	△730,935	2,710,390	2,710,390
当期変動額						
新株の発行	96,013	96,013			192,026	192,026
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△923,106		△923,106	△923,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	96,013	96,013	△923,106	—	△731,080	△731,080
当期末残高	196,013	560,305	1,953,927	△730,935	1,979,310	1,979,310

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	196,013	560,305	1,953,927	△730,935	1,979,310	—	—	—	1,979,310
当期変動額									
新株の発行	446,680	446,680			893,360				893,360
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			221,413		221,413				221,413
自己株式の取得				△5	△5				△5
自己株式の消却			△74,547	74,547	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,996	1,996	2,383	4,380
当期変動額合計	446,680	446,680	146,865	74,542	1,114,768	1,996	1,996	2,383	1,119,148
当期末残高	642,693	1,006,986	2,100,793	△656,393	3,094,078	1,996	1,996	2,383	3,098,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△909,453	253,998
減価償却費	2,400	1,006
減損損失	150,047	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,740	65,585
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	△1,554
受取利息及び受取配当金	△867	△3,211
支払利息	15,784	4,772
固定資産除却損	3,108	—
賃貸借契約解約損	—	4,232
売上債権の増減額(△は増加)	909,505	307,806
棚卸資産の増減額(△は増加)	99,140	315,025
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,776	21,183
前受収益の増減額(△は減少)	△97,631	△50,844
契約負債の増減額(△は減少)	△58,828	42,903
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,396	120,924
預り金の増減額(△は減少)	△232,357	△194,879
その他	△102,292	68,182
小計	△246,564	955,130
利息及び配当金の受取額	867	3,211
利息の支払額	△15,784	△4,772
法人税等の支払額	△6,527	△14,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	△268,008	939,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,745	△34,302
有形固定資産の除却による支出	△83,663	△77,822
投資有価証券の取得による支出	—	△97,458
無形固定資産の取得による支出	△17,694	△17,281
敷金の差入による支出	—	△8,470
敷金の回収による収入	61,573	103,193
貸付けによる支出	△690	△800
貸付金の回収による収入	756	394
差入保証金の回収による収入	100,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,534	△132,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△719,470	△330,530
新株予約権の発行による収入	1,204	5,444
株式の発行による収入	190,822	890,300
自己株式の取得による支出	—	△5
配当金の支払額	△383	△295
その他	△26,384	△19,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554,212	545,823
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△808,685	1,352,833
現金及び現金同等物の期首残高	2,469,534	1,660,849
現金及び現金同等物の期末残高	1,660,849	3,013,682

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは「和装事業」の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	140.90円	149.57円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△74.30円	13.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	12.44円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 「株式給付型E S O P」制度において信託口が保有する当社の普通株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度335,800株、当連結会計年度一株)。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度335,800株、当連結会計年度167,440株)。なお、「株式給付型E S O P」は、2025年9月をもって終了しております。

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△923,106	221,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△923,106	221,413
普通株式の期中平均株式数(株)	12,423,779	16,587,170
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,218,166
(うち新株予約権(株))	(一)	(1,218,166)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,979,310	3,098,459
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	2,383
(うち新株予約権(千円))	(一)	(2,383)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,979,310	3,096,075
普通株式の発行済株式数(株)	15,298,200	21,614,700
普通株式の自己株式数(株)	1,250,886	915,136
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	14,047,314	20,699,564

(重要な後発事象)

(第三者割当による第6回新株予約権の取得及び消却)

当社は、2026年3月18日開催の取締役会において、2025年8月29日に発行いたしました第6回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）について、下記のとおり、残存する全ての本新株予約権を取得するとともに、取得後直ちに本新株予約権を消却することを決議し、2026年4月20日付で取得及び消却いたしました。

1. 取得及び消却した本新株予約権の内容

(1) 取得及び消却する新株予約権の名称	株式会社京都きもの友禅ホールディングス 第6回新株予約権
(2) 取得及び消却する新株予約権の数	39,000個
(3) 取得日及び消却日	2026年4月20日
(4) 取得価額	936,000円
(5) 消却後に残存する新株予約権の数	0個

2. 取得及び消却を行う理由

2026年3月期の業績が好調に推移し、当初計画を上回る利益が獲得できる見込みであり、当初調達を予定していた資金の確保と財務基盤の強化が進んだこと、また、今後の当社の資本政策等を総合的に勘案した結果、本新株予約権の要項の規定に従い、残存する全ての本新株予約権について取得・消却することといたしました。

(資本金の額の減少)

当社は、2026年5月11日開催の取締役会において、2026年6月24日開催の当社第55期定時株主総会に資本金の額の減少（減資）について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行い、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額642,693千円のうち542,693千円を減少して、減少後の資本金の額を100,000千円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えるものです。

3. 資本金の額の減少の日程

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2026年5月11日 |
| (2) 債権者異議申述公告日 | 2026年5月15日（予定） |
| (3) 債権者異議申述最終日 | 2026年6月15日（予定） |
| (4) 株主総会決議日 | 2026年6月24日（予定） |
| (5) 効力発生日 | 2026年6月24日（予定） |